

# 財政シミュレーション

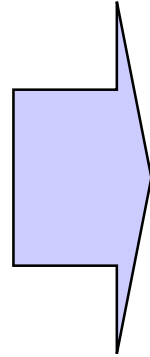
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	西郷村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	3,551	3,551
	地方譲与税	183	183
	地方交付税(臨財債含む)	1,343	1,343
	国・県支出金	869	869
	うち普通建設事業費充当分	133	133
	うち補助事業費充当分	122	122
	うち単独事業費充当分	11	11
	うち普通建設事業費以外充当分	736	736
	分担金・負担金・使用料・手数料	161	161
	地方債(臨財債除く)	614	614
	うち普通建設事業費充当分	371	371
	うち補助事業費充当分	39	39
	うち単独事業費充当分	332	332
	うち普通建設事業費以外充当分	243	243
その他	690	686	
うち積立基金からの繰入金	4	-	
計 A	7,411	7,407	
歳出	人件費	1,448	1,448
	物件費・維持補修費	882	882
	扶助費・補助費等	1,178	1,178
	普通建設事業費	1,292	1,292
	公債費	925	925
	その他	1,542	1,185
	うち積立基金への積立金	357	-
	計 B	7,267	6,910
C (A - B)	144	497	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		1,541	1,541
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
3,551	3,551	3,551	3,551	
183	183	183	183	
1,209	1,074	940	806	
859	859	859	859	
123	123	123	123	
113	113	113	113	
10	10	10	10	
736	736	736	736	
161	161	161	161	
574	574	574	574	
331	331	331	331	
36	36	36	36	
295	295	295	295	
243	243	243	243	
686	686	686	686	
-	-	-	-	
7,223	7,088	6,954	6,820	
1,448	1,448	1,448	1,448	
882	882	882	882	
1,178	1,178	1,178	1,178	
1,292	1,292	1,292	1,292	
925	925	925	925	
1,185	1,185	1,185	1,185	
-	-	-	-	
6,910	6,910	6,910	6,910	
313	178	44	90	
4,800	4,314	3,832	3,313	
326	205	84	0	
0	0	0	90	
5,126	4,519	3,916	3,223	
-	-	-	-	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

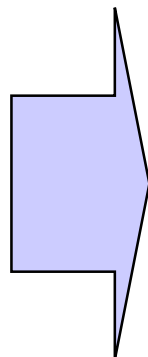
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	泉崎村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,223	1,223
	地方譲与税	64	64
	地方交付税(臨財債含む)	998	998
	国・県支出金	166	166
	うち普通建設事業費充当分	7	7
	うち補助事業費充当分	3	3
	うち単独事業費充当分	4	4
	うち普通建設事業費以外充当分	159	159
	分担金・負担金・使用料・手数料	58	58
	地方債(臨財債除く)	41	41
	うち普通建設事業費充当分	0	0
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	0	0
	うち普通建設事業費以外充当分	41	41
	その他	949	949
うち積立基金からの繰入金	0	-	
計 A	3,499	3,499	
歳出	人件費	672	672
	物件費・維持補修費	312	312
	扶助費・補助費等	828	828
	普通建設事業費	435	435
	公債費	742	742
	その他	528	443
	うち積立基金への積立金	85	-
	計 B	3,517	3,432
C (A - B)	18	67	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		523	523
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,223	1,223	1,223	1,223	
64	64	64	64	
898	798	699	599	
166	166	166	166	
7	7	7	7	
3	3	3	3	
4	4	4	4	
159	159	159	159	
58	58	58	58	
41	41	41	41	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
0	0	0	0	
41	41	41	41	
949	949	949	949	
-	-	-	-	
3,399	3,299	3,200	3,100	
672	672	672	672	
312	312	312	312	
828	828	828	828	
435	435	435	435	
742	742	742	742	
443	443	443	443	
-	-	-	-	
3,432	3,432	3,432	3,432	
33	133	232	332	
658	208	empty	empty	
0	0	0	0	
33	133	232	332	
625	75	empty	empty	
		H24~	H23~	*7
-	-	469	1,019	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

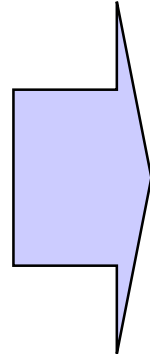
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	中島村
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	455	455
	地方譲与税	46	46
	地方交付税(臨財債含む)	1,217	1,217
	国・県支出金	213	213
	うち普通建設事業費充当分	76	76
	うち補助事業費充当分	75	75
	うち単独事業費充当分	1	1
	うち普通建設事業費以外充当分	137	137
	分担金・負担金・使用料・手数料	60	60
	地方債(臨財債除く)	273	273
	うち普通建設事業費充当分	273	273
	うち補助事業費充当分	123	123
	うち単独事業費充当分	150	150
	うち普通建設事業費以外充当分	0	0
	その他	359	263
	うち積立基金からの繰入金	96	-
計 A	2,623	2,527	
歳出	人件費	600	600
	物件費・維持補修費	288	288
	扶助費・補助費等	325	325
	普通建設事業費	517	517
	公債費	267	267
	その他	470	369
	うち積立基金への積立金	101	-
	計 B	2,467	2,366
C (A - B)	156	161	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5	1,326	1,326	
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度 交付税+臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
455	455	455	455	455
46	46	46	46	46
1,095	974	852	730	
208	208	208	208	208
71	71	71	71	71
70	70	70	70	70
1	1	1	1	1
137	137	137	137	137
60	60	60	60	60
247	247	247	247	247
247	247	247	247	247
114	114	114	114	114
133	133	133	133	133
0	0	0	0	0
263	263	263	263	263
-	-	-	-	-
2,374	2,253	2,131	2,009	
600	600	600	600	600
288	288	288	288	288
325	325	325	325	325
517	517	517	517	517
267	267	267	267	267
369	369	369	369	369
-	-	-	-	-
2,366	2,366	2,366	2,366	2,366
8	113	235	357	
2,093	1,569	1,022	471	
20	0	0	0	
0	113	235	357	
2,113	1,456	787	114	
-	-	-	-	

\*7

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
 歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
 歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
 歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
 投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
 平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
 投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。

# 財政シミュレーション

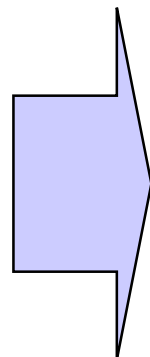
このシミュレーションは、普通会計について平成16年度決算の数値をベースに、歳入における地方交付税等の数値のみを機械的に減少させたものです。

団体名	矢吹町
-----	-----

(単位:百万円)

区分		平成16年度 決算	平成16年度 決算(調整) *1
歳入	地方税	1,821	1,821
	地方譲与税	170	170
	地方交付税(臨財債含む)	2,297	2,297
	国・県支出金	466	466
	うち普通建設事業費充当分	45	45
	うち補助事業費充当分	36	36
	うち単独事業費充当分	9	9
	うち普通建設事業費以外充当分	421	421
	分担金・負担金・使用料・手数料	169	169
	地方債(臨財債除く)	211	211
	うち普通建設事業費充当分	153	153
	うち補助事業費充当分	0	0
	うち単独事業費充当分	153	153
	うち普通建設事業費以外充当分	58	58
	その他	584	574
	うち積立基金からの繰入金	10	-
計 A	5,718	5,708	
歳出	人件費	1,333	1,333
	物件費・維持補修費	746	746
	扶助費・補助費等	1,101	1,101
	普通建設事業費	455	455
	公債費	1,032	1,032
	その他	961	918
	うち積立基金への積立金	43	-
	計 B	5,628	5,585
C (A - B)	90	123	
(n-1)年度末積立基金現在高 D			
歳計剰余金処分等 E *3			
積立基金取り崩し額 F *4			
n 年度末積立基金現在高 G(D+E-F) *5		638	638
累積財源不足額 *6			

増減率(%) \*2



7.0

11.1

7.0

11.1

平成26年度				
交付税 + 臨財債発行可能額				
10%減少	20%減少	30%減少	40%減少	
1,821	1,821	1,821	1,821	
170	170	170	170	
2,067	1,838	1,608	1,378	
462	462	462	462	
41	41	41	41	
33	33	33	33	
8	8	8	8	
421	421	421	421	
169	169	169	169	
194	194	194	194	
136	136	136	136	
0	0	0	0	
136	136	136	136	
58	58	58	58	
574	574	574	574	
-	-	-	-	
5,457	5,228	4,998	4,768	
1,333	1,333	1,333	1,333	
746	746	746	746	
1,101	1,101	1,101	1,101	
455	455	455	455	
1,032	1,032	1,032	1,032	
918	918	918	918	
-	-	-	-	
5,585	5,585	5,585	5,585	
128	357	587	817	
617	empty	empty	empty	
0	0	0	0	
128	357	587	817	
489	empty	empty	empty	
	H24 ~	H22 ~	H21 ~	*7
-	770	2,035	3,300	

- \*1 平成16年度決算に下記の修正を加えた数値を計上する。  
歳入中「地方交付税(臨財債含む)」における臨時財政対策債の額を、実際の発行額から発行可能額に置き換える。  
歳入中「その他」から、「うち積立基金からの繰入金」を控除する。  
歳出中「その他」から、「うち積立基金への積立金」を控除する。
- \*2 平成17年度地方財政計画 投資的経費 補助より  
投資的経費 補助 16地財 78,583億円 17地財 73,061億円( 5,522億円)  
 $5,522 / 78,583 = 7.0\%$   
平成17年度地方財政計画 投資的経費 単独 + 骨太方針2003に沿った抑制  
投資的経費 単独 16地財 134,700億円 18地財 119,700億円( 15,000億円)  
 $15,000 / 134,700 = 11.1\%$
- \*3 前年度のC欄の数値が正の数の場合、その数値を計上する。
- \*4 当該年度のC欄の数値が負の数の場合、その数値を計上する。
- \*5 負の数となる場合、「empty」と表示する。
- \*6 毎年の歳入と歳出の差額のうち、積立基金をもってしても補てんできなかった額の累計額を計上する。
- \*7 G欄がいつから「empty」の状態かを表示する。
- \*8 端数処理の関係で、数値を調整している部分がある。